

## 令和５年度 第２回佐賀県消費生活審議会 議事概要

日 時：令和６年３月２２日(金)14：00～16：00

場 所：アバンセ４階 第１研修室

### 1. 開会

### 2. 挨拶

古賀県民環境部副部長挨拶

### 3. 議題

#### (１) 佐賀県における消費者行政の取組について

(大野課長)

<佐賀県における消費者行政の取組について【審議会資料１～３】に沿って説明>

(赤星会長)

相談内容の１８歳成人に変わって何か問題が起きたりはしたのか。そういった話があったように思うが、顕在化していないだけなのか。消費生活センターの方に相談があまりないということか。

(大野課長)

件数だけ見ると、成年年齢引下げに伴うセンターにおける相談件数について、大きな変化は今のところあってない。

(赤星会長)

全国的な話からいけばありそうな気もあるが、小中高での消費者教育、学校での消費者教育金銭管理教育とかいうのは少々浸透したのかもしれない。

(井上委員)

審議会資料１の１９ページの大学生消費者教育推進リーダー養成講座について、自分は令和４年度・５年度と連続で受講して、令和４年度の時自分の同じゼミ大学生しかいなかったが、令和５年度の時他大学の生徒とか、社会人の方とかもいて多様な人がいた。何か周知方法などを変えたのか。

(大野課長)

専門学校などにも働きかけをして声かけを増やした。西九州大学などいろんな大学に参加を呼び掛けた結果、来ていただいた。

(井上委員)

わかりました。ありがとうございます。

(赤星会長)

他大学などいろいろなところから来て学ぶのはよいこと。

(領家委員)

審議会資料1の4ページで現状ということで相談件数の推移が上げられている。障害者の方でどれぐらいの被害や相談が上がっているのかわかれば教えてほしい。分からないのであれば、今後はそういったことも少し取り組んでもらいたい。自分が聞いた中では、今 SNS とかインターネットとかで実際現金を直接扱わないようなトラブルがあるようだ。相談数がどのくらい上がってきているのか気になっている。

(大野課長)

相談を受ける時に障害の話とかそういったところまでお話されれば分かることもあるが、実態として把握ができていない。実際は、本人からというよりもご家族の方や施設の方がお気づきになってご相談されることもある。実数の把握は難しいかと思うが、統計上可能か精査して参りたい。

(諏佐委員)

大きく3つを伺いたい。まず審議会資料1の4ページから5ページにかけて令和4年度の相談の状況で、令和5年度の方は今年の夏ぐらいに公表という話だったが、令和5年度の状況について、体感としてどういう状況だったのかということをお願いしたい。また、その傾向というのが令和5年度も変わらなかったのであれば、これに関しての対策、原因分析をお願いしたい。二点目について、以前から富永委員がご指摘になっていると思うが、相談員の方を維持して行くための予算について、国からの補助金というのがもういよいよ厳しい状況になってきているかと思うが、その点について何か考えがあるのか。それから最後3点目、審議会資料1の23ページに景品表示法について、以前から私も何度か申し上げていろいろ動いてくださってありがたいが、表の区分の、左から行政指導、不問・打ち切り等があって、一番右の「その他」となっているが、この「その他」というのが何を意味しているのかをお願いしたい。それから、景品表示法に関しては大きな改正が行なわれているので、審議会資料1の29ページの「消費者行政に関する主な法律等」のところをしっかりと位置付けていただきたい。景品表示法自体の改正と昨年からステルスマーケティングに対する新しいルールができていますので、そのあたりも何かお考えなのかどうかをお願いしたい。

(大野課長)

質問1点目、令和5年度についてはまだ数字の積み上げや分析ができていない。ただ、毎日の相談状況に関して相談員から状況を聞いているが、令和4年度と同様に定期購入に関しての相談が圧倒的に多いと感じている。世代的には必ずしも高齢者の方が多いということではなく若年層から現役世代など幅広く相談が上がっている実感がある。これに対する対策としては、啓発活動を行っている。くらしの安全安心だよりやInstagramで発信している。また、令和6年度に国の交付金を活用して、SNS 広告を一番トラブルの多いものに関して事例として挙げていきたいと考えている。それから2点目の相談員に関する消費者庁の予算について、確かに国の推進交付金は期限が切れ

ており、県では単独予算で対応しているところ。市町についても、同じように切り替わっていくため、消費者の方のためにも、体制を維持するよう県の方からも機会を捉えてお願いをしている。それから３点目、景品表示法の分類の「その他」というのは、調査まで及ばないような情報提供というところで、例えば匿名でご意見をいただく場合があるが、不明確な場合に調査まで至らないようなものは情報提供として承っている。また、法律改正に伴う検討については、職員も国の会議や研修会などを利用し消費行政に関する法律について、スキルアップに努め、事業者の指導にも引き続き一定の高いレベルをもって取り組んでいきたいと考えている。

(辻村委員)

先ほど出た審議会資料１の１２ページの SNS 活用について、拡充があるので現状もあると思うが、どれくらいされているのか。今度、媒体予定としてあるが、この予定を選んだ基準等があれば教えていただきたい。

(大野課長)

まず現状、公式のインスタグラムとホームページで注意喚起の情報提供をしているが、広告までは行っていなかったため、今回広告をしたいと考えている。なぜこういうことをやるようになったかという、皆さんスマホをお持ちで、トラブル事例というのやはりスマホのいろんな商品の広告を見てそこから購入し、先ほど申し上げたような、例えば、化粧品で一回限りお試し 500 円でサンプルみたいな形で購入したら、よく見たら定期購入の縛りがあり、実際解約がなかなか難しいというのが多くある。どの世代も皆さんスマホを見ていらっしゃるの、今からはこういった媒体、SNS を用いたものというのは避けられないと考えている。そのため、今回、こういった取り組みをしたいというふうに考えたところ。

(辻村委員)

媒体で TikTok とか X が入っていないのは何か理由があるのか。また、これはどれぐらいの予算が付けられる予定か。

(大野課長)

媒体については TikTok とか X とか、どれにするかというのは実際に実施するときに、企画コンペで行いたいと思っているため、事業者の方から提案があればそちらにするという流動的なところである。予算額については、大体 300 万円くらいである。

(辻村委員)

ちなみにこの目標のインプレッション数 700 万回というのは、これぐらいの予算だとするような何か例示か。または他の自治体でやっている具体例とかがあるのか。

(事務局)

ほかの自治体の具体例というよりは、こちらで見積もりをしたところを出した数字である。

(辻村委員)

県も情報発信で様々な事業をされているので、その費用対効果的なところで、この目標が適正なのかどうかというのが分かるものがあれば、示してもらえればと思う。

(赤星委員)

せっかくの新しい試みだが、規模が小さいような感じがする。300万円に対してはこのぐらいのものだろうが、どうせやるならやっぱり効果があるようなほうが良い。

(大野課長)

目標の方は、あくまでも予定なので、委員から言われたように、事業者の方にも伺って適正な目標設定を組んでいきたい。まずはやってみたいと思っている。

(井本委員)

今回の広告は、全国に広がるものなのか。それとも例えば九州とか 佐賀とか福岡とかそのぐらいまでなど、そういう紐付けというのは考えているのか。

(大野課長)

広告のエリアは県内になる。

(井本委員)

全国であれば国がやればいいのではと思っただけの話である。私は全然わからないので教えて頂きたいことが、先ず審議会資料1の6ページの新規受付件数はイメージとして分るが、再相談件数というのがいったい何を意味しているのか。

(安西委員)

再相談件数というのは、新規で受け付け、その後事業者と交渉するサポートが必要な場合、センターで相手方の事業者と話をしたり、相談者が自分で交渉する際もその都度報告を受けてそれに対して助言しながらサポートしていくような場合を再相談の件数としてあげている。

(井本委員)

再相談件数は、受付件数よりも多くなるのか。

(安西委員)

多くなる。例えば、審議会資料1の5ページに情報商材に関する相談があるが、そのような場合は事業者に書面を送ってその後センターの相談員が事業者と話をして返金交渉を行う。一回では話がつかないので4, 5回かかる。それが再相談の件数として積み上がっている。

(井本委員)

新規と再相談に分けてしまうと初見の人がわからないと思う。総相談件数のうち、再相談件数が何件か、という数字であれば意味を受け取りやすいが、もし可能であれば新規と再相談件数のほかに総受付件数があって、そのうち再相談がいくつかという表示の仕方の方がこの表を見た人は分かりやすいかなと思う。

もう一点、審議会資料3の、高校生を対象とした講座の実施について、実施が27件となっているがこれは27校という意味なのか。それとも一つの学校で複数回実施したと

という意味なのか。

(大野課長)

これは延べ回数なので、同じ学校で別の学年の場合は複数回となる。

(井本委員)

佐賀県の高校は統廃合され 43 校しかない。目標数値が 50 と書いてあったので、統廃合前の数値が合っているのかもしれないと思いこの質問をした。数値目標を 43 校で複数回実施すると、全校であれば 100 回くらいになってしまうと思う。では、以下の部分も複数回実施でよいか。例えば当大学も 2 回ほど実施してもらっている。

(大野課長)

そのとおり。大学・専門学校に関しても延べ数なので学校数としてはもっと少ない数字になる。

(片岡委員)

先ほどの審議会資料 1 の 6 ページ (5) の図に関して、1 件当たりの平均相談回数が令和 5 年度は 0.9 になっているが、私の感覚では新規受付の時に一度相談をして再相談で斡旋などの介入があるとまた相談をするというようなイメージなので、1 件当たりの平均相談回数が 1 回を下回ることに違和感がある。1 件あたりの再相談がある相談が 0.9 という理解でよいか。

(大野課長)

一回限りでもその後斡旋まで行かなかったってということではないかと思われる。数字の示し方が非常にわかりにくいものになっているため、見直したい。

(片岡委員)

今ここで分からなければ後日でも良いが、感覚的にはセンターの方が受け付ける時にある程度の情報は聞き取られているので、それ自体が 1 回の相談ではないか。予約だけ入れて来なかったというならわかるが。

(大野課長)

まずこの新規受付の定義がはっきりしてないので、見直したものを提供させていただきたい。

(安西委員)

新規は PIO-NET で新たな番号を取り、経緯を示すためにも再相談簿というものを別につけて、これにあがっている件数が再相談件数としてカウントされている。それを 1 件当たりの相談回数を出すこと自体違和感がある。

(片岡委員)

今の説明であれば、この表上、再相談を再相談の平均回数とするか、分母に 1 件目の相談の 1 を加えて例えば 1.9 で 1 回 1 件あたりに相談回数がかかったのが 1.9 回としたほうが分かりやすいと思う。

(富永委員)

審議会資料 3 の高校生を対象とした講座の実施というところで、出前講座はどういう方が講師として行っているのか。

(大野課長)

消費生活相談員や金融広報アドバイザーの方である。

(富永委員)

これに関しての意見だが、消費者トラブルの中で儲け話での詐欺がかなり増えていて、しかも SNS を通じて被害額も多額に上るといったことが結構多い。防ごうと思えば防ぎやすい部分でもあるが、これは、今こういう手口が流行っていますという手口だけ追いかけても後追いになってしまう部分があるので、基本的な考え方というものを高校生とか若い人たちに教えないといけないのではないかなと思っている。個人的な意見だが、昔は親やおじいちゃんおばあちゃんとかが、そんな儲け話なんて無いのだからそういうのに飛びついちゃだめだと家で教えていたことがあったと思うが、今は機能していないのではないかな。逆にユーチューバーになって一儲けできるという時代になり、簡単な儲け話が成り立つ世の中になっているため、自分は大丈夫という自信過剰な状態で、騙されてしまうことがある。今までの手口だと弁護士から見ると その手口の内容から明らかに詐欺だと見分けがつくものが非常に多かったが、最近見たものだと、これは詐欺かそれとも本物か分かりにくいサイトに案内される。SNS からサイトに案内され、そのサイト自体がその詐欺的なサイトなのか、その本物のそういった投資会社のサイトなのかというのは見分けがつきにくいという状態になっている。そうなるとその見分けがつくかどうかだけではもう無理だし手口を教えるというだけでは無理である。今、断定的判断の提供といって、投資会社は儲かりますと言ってはダメで、リスクをちゃんと説明しなければいけない。SNS の紹介や勧誘を通じてということもあるが、儲かりますよという手口、そういう考え方、儲かるものに飛びつくということ自体がリスクだという基本的な考え方を教えないといけない。だからこまごまとした手口の紹介だけではなく、その精神をぜひ必須項目として教えて頂きたい。せっかく出前授業をやっていただくのであれば出口のところだけじゃなく、スピリット的なところをやっていただければ、それだけでかなり被害が防げるのではないかな。先ほど赤星会長が言われたが、18 歳が賢くて被害にあっていないのではないと思う。免許取り立てというのはみんな事故を起こさない。慣れてきた頃に事故を起こす。あと 18 歳はお金を持っていないため、投資などはお金を持って余裕がでて甘えが出た頃に引っかかるというのがある。18 歳ですぐ投資詐欺にすぐ引っかかるというのは少ない。最近だと、システムエンジニアなど割と知識をもっているはずの人も詐欺サイトだとわからず引っかかってしまうという事例が増えている。見分けがつくかどうかではわからないレベルに技術的に達してきているので、そういった精神を教えていただきたい。

もう一つ、審議会資料 1 の 30 ページの佐賀県の消費者行政の歩みの平成 16 年 4 月に消費生活相談員の会さがに業務委託ということで、これまで長年やってきていただい

ている。皆さん知らないかもしれないが、佐賀の相談員の質はすごく高い。レベルが高いから 90 何パーセントという斡旋率であり、全国的に高い斡旋成立率である。この佐賀の相談員の業務委託料について、今、世の中の賃金自体が上がって最低賃金が上がっているが、この業務委託料には相談員の収入も含まれており、ここから相談員の賃金が支払われることになるという理解でよいのか。

(大野課長)

委託料の中に人件費が含まれている。

(富永委員)

これは、世の中の人件費増を踏まえて委託料も増額されているのか。

(大野課長)

ベースとなるものはそこを踏まえた上での予算組みをしている。

(富永委員)

実際増額されているのか。今急激に人件費上がっているが、その辺は反映されているのか。

(大野課長)

元となるものは県の規定に基づき積算をしている。

(富永委員)

そういう回答になるだろうが、おそらくそうはなっていない。

もう一つ質問で、今の相談員の年齢構造がどうなっているのか。何十代がメインとかお答えできる範囲で結構ですので教えていただきたい。

(安西委員)

相談員は 50 代 60 代がメインで、おそらく 30 代は一人しかおらず 40 代は片手で他足りるくらい。相談員自体何十人かいるが、メインは 60 代前半と 50 代後半だと思う。

(富永委員)

非常に危機感があるのは、我々弁護士が相談員と事案の説明を聞きながら相談に入るわけだが、今その中心になっているのがベテランの相談員であり、今優秀な年齢の落ち着いた相談員でいろんなことを知っている相談員がいろんな相談者にもうまく対応している。しかし、基本的に定年が 65 歳。一部例外的に延長なさっている方もいるが、そういう方々が今後 10 年以内くらいにごっそりいなくなってしまう可能性が高い。そうすると県や市町の相談業務の展望は県として想定しているのか。

(大野課長)

年齢に関しては、これから高齢化していったって、私どもも危機感がある。そのために、新たな方々を育てていかなければいけない。それについては資格取得を目指す方を対象としたセミナーを開催されることに対する補助を出しており、人材育成はしていかなければいけないと思っている。

(富永委員)

今の相談員の平均賃金、おおよその体感でかまわないので教えていただけるか。

(安西委員)

月額で、税金を引かれて手元に残る分だとおそらく 17、8 万円だと思う。場合によってはもう少し増えることもある。

(富永委員)

それは一年目の話か。

(安西委員)

一年目は少しだけ減額されているが、あとは何年経っても賃金が変わらない形。時給計算なので賃金は変わらない。先ほど言われた 60 代の経験を積んだベテランも二年目の相談員も賃金としては変わらない。今は、もう少し増えているので 17 万円から 20 万円無いくらいだと思う。

(富永委員)

それだと優秀な人は相談員にならない。その労働条件だと、ちょっと前だったらパートよりいいか、みたいなこともあったかもしれないが、相談業務で相談員に成り手がなく、あるいは、今年は若い人が新しく 4 人入ったらしいが、年齢構造的にはもう収縮している。回せる人数じゃない。そういったところで市町・県で相談業務を回せるのかといったところ。消費生活センターがなくなるのではないかと現実に思っている。言葉が悪いかもかもしれないが、カエルをちょっとずつ温度を上げていって急に熱くなったことに気付かず死んでしまうというように、急に定年でごそっと相談員がいなくなり、相談業務が急になくなってしまうのではと非常に危機感を持っている。あと 5 年、10 年だったらいいかもかもしれないが、15 年 20 年たったらどうするんだという非常に危機感を持っている。県だけでできることではないのかもしれないが。

(赤星会長)

私は消費者教育学会に所属していたので、先生のおっしゃることはよくわかるが、これは消費生活相談員という仕事ができたとときの課題。最初から専門職として入るのがいいが、そういうわけにはいかない。最初は高学歴女性で高収入の人の配偶者であるが、女性が結婚後家庭に入ったけれども自分の能力を活かしたいという人のためにかなり高度な国家試験を課して相談員とか役割を与えてそれで働いた。

(富永委員)

それは昔の理屈。そんな理屈通らないから、なんとか改革しないと通らない。昔のその夫が裕福でというそういう話が通らない。

(赤星会長)

市によっては、もちろん試験を受け、公務員として入って専門職として働くが、時にはやっぱりその事業に動く人もいた。消費者庁長官だった方にも聞いて、私も言ったが、最後が曖昧だった。

(富永委員)



会長の話より安西委員の現場の声を聞きたい。

(安西委員)

現状のままでは、若い方には仕事として選んでももらえない。人件費も上がり、ほかにもっといい給料のところに、ということで相談員試験に受かって仕事として選んでももらえない。せっかく資格勉強して資格を取ってもらったのになかなか選んでももらえないところは確かに若い方にはあると思う。私たちの仕事は皆さんの役に立てれば本当に嬉しい仕事だと私は思っている。選んでいただけるような待遇に持っていったらといつも思っているが、なかなか難しいところもあり、若い方が定着するような形には今のところになっていない。例えば時給を上げるということになると、市町だとすべて時給計算なので、時給を上げるならば、時間を短くして総額は変わらない形にするということと言われるところもある。相談員としては時間が短くなると事業者と話をできる時間やお話を聞く時間も短くなってしまうため、すごく苦慮するところある。できたら時間もあって相談も受け入れて若い方にも入ってきてもらえるような待遇ができるような形になればいいと思っている。ボーナスはあるところもないところもあると思うが、そういうものもつけられるような形になれば今よりは選んでももらえるようになるかもしれないと思っている。

(富永委員)

現場でやりがいを持って真面目にやっている相談員を搾取している。あなた方真面目でやりがいあるでしょ、じゃあやりなさいよってということで、搾取ですよこんなもの。15年後、20年後、相談体制はこのままで成り立つと思うか。相談員が実際生き残っていると思うか。

(安西委員)

佐賀県もそうだが、全国的に相談員のなり手がいないというのは、研修に行くと聞くことではある。全国的にも佐賀県的にもかなり厳しいかなとは思っている。今のままだと本当にベテランの方に日数を減らしてでもずっと働いていただいて、70歳になってもとかいう形になるのではないかと私は思う。ただ若い方にはなかなか入ってきてもらえないかと思う。

(富永委員)

だから、今まで考えてはいたかもしれないが、真面目に取り組まないと行動に移さないと駄目だと思う。何回も話しても好転していない。なんとか行動しないと駄目である。

(大野課長)

相談員の会の方とは毎年協議させていただく機会を設けている。富永委員がおっしゃったようなことは、言われているところで、毎年度話を続けている。私どもも、相談員はなくてはならない存在と思っているので、真剣に受け止めて協議を今後も続けたい。

(赤星会長)

看護師と同じように専門職で、消費生活相談員はそれ一本での考えかと思う。

(富永委員)

相談に関してはその経験の蓄積がある。長年やっていないと分からない部分がある。ただ単に3年やってもしょうがないので、10年、20年やってもわからない部分が多い。

(赤星会長)

富永委員が心から消費生活のためにという相談員の身分とか、要請というのを言われているということ。できれば今の知事は若く、頭が柔らかいだろうから、長年の懸案だとかいって何かやり方が出来ると思う。

(古賀副部長)

富永委員の熱い思いを十分受け止めたので、相談員の会との協議にも出るなどして現状をもっと知って意見をあげるなどしたい。また将来的なことを考えれば、今は相談員の会さがで業務を受託してもらっている。県によっては直接職員が相談を受けることもあるようだが、そうすると富永委員がおっしゃるように経験値が上がらないということで、稚拙な相談内容になってしまう。そういったことを考えるとぜひ相談員の会には頑張ってもらいたいと思う。今のご意見を参考にしながら進めていきたいと思う。また、消費者庁の方と会う機会があるので、そういったことは相談していきたいと思う。ご意見ありがとうございました。

(赤星会長)

中央に行かれる機会があれば伝えていただきたい。

それからさっき言われた金融教育の話だが、消費者教育ともう一つ学校教育が金融教育を盛んに言っているが、その金融教育の先生がおっしゃるように投資しなさい、という方向に割と向いている。それは危なかろうという気がするが、その前に、あなたが使えるお金がどうやって来たのかという根本から小・中学校で徹底的に教えてほしい。今度の消費者教育推進計画の策定にあたっては小・中学校や特別支援の先生が出席したので、第一次、第二次計画よりもそういう先生がたくさん関わってくださるようになった。今後いろいろ話が広がればと思う。

(日焼委員)

審議会資料1の22ページに事業者の消費生活センター訪問状況で、年度別に件数が出ているが、実際令和5年度はどのような業種で訪問があったのか。また、訪問というのはどういうアプローチで訪問したのか。実際どのような訪問をして、意見交換の形になったのかというのを教えていただきたい。

(大野課長)

表の右側に主な業種を記載しているが、だいたい住宅リフォーム業や電気通信業が感覚的には多かったと思う。内訳のどこが一番多いとかいう件数までは今手元にない。訪問については、事業者の方が消費生活センターに、事業所として苦情等はなかったかと

か、自分たちのコンプライアンスや質の向上を図るためにセンターにいらっしゃっている。また、定期的に同じ事業者の方がいらっしゃることが多い。

(日焼委員)

その下の事業者団体との意見交換というのは、実際どういう内容の意見交換をされているのか。また、それが各事業者にどういう情報が伝わっているのか。

(大野課長)

いろいろな業界団体主催の会議で私どもがオブザーバーという形で呼ばれる。例えば新聞など。業界において最近県センターではこういった相談が寄せられているという情報提供をしている。相談が多い事案については注意をしていただきたいということでお話をしている。

## (2) 第3次佐賀県消費者教育推進計画の策定について

(大野課長)

＜第3次佐賀県消費者教育推進計画の策定について【審議会資料4～6】に沿って説明＞

(赤星会長)

3年間で成果が上がっているとの報告もあるので、ぜひ皆さん関心を持ち続けていただきたいと思う。

## (3) その他

(大野課長)

佐賀県民の安全安心な消費生活に関する条例の改正について、1月の審議会においてお配りした資料を今お手元に示している。この条例は平成17年に制定したもので、内容としては県民の消費生活に関する件や事業所等の責務、県の施策等について規定したもの。1月の審議会のときは、高齢者の消費者トラブル件数がここ15年で高止まりしていることもあり、高齢者の消費者トラブルを減少させる取り組みや、適格消費者団体に対する支援を明記するという内容であった。結果的には、2月議会で改正案を提案する予定ということで説明していたところであるが、提案見送りということになった。審議いただいて申し訳ない。理由について、そもそも条例改正をする流れとして、全庁的に今まで改正がなされていない条例等を点検する中で本条例に関しても改正の候補として上がり、内容を精査した。議会直前まで審議をしたところであるが、庁内法務担当部局と協議したところ、今回改正理由が弱いというのが理由となって見送りということになった。審議会でせっかくご意見をいただいたのに、拙速な対応となり、皆様にご迷惑をおかけし申し訳ございません。ただし、その改正案が見送りになったからということで、高齢者に対する啓発の取り組みが後退するわけではない。

これについても先ほどの計画の中でも新たな柱の一つとして高齢者の支援に力を入れてやっていきたいと思っている。出前講座などを中心として活用を進めていき、消費生活センターに相談をしていただくことも普及啓発していきたい。もう一つ、改正の柱であった適格消費者団体への情報提供についても、実態としては平成 28 年に団体と県とで協定を結び情報提供を実際に行っている。引き続き連携して水際防止に努めていきたい。引き続きこの条例に関しては、機会を捉えて見直しすべきところはしていき、また、この下の規則についても具体的な内容を規定したものである、改めて点検をしていきたい。

(富永委員)

この改正後の案、下線部の 37 条の 2 の部分も含めて、どちらも改正されなかったのか。

(大野課長)

両方である。

(富永委員)

この 37 条の 2 に関しては、消費者契約法第 40 条の国の責務とイコール。そこを指摘すれば通ったのではないかと思う。消費者契約法第 40 条は、改正消費者契約法であるが、質問としては、改正理由として少し弱いという理由、弱い要素というのはなんだと言われたのか。条例がなくても情報提供しているからか。

(大野課長)

実態として先んじてあるため。

(富永委員)

実際、根拠規定がないと動けない部分がある。我々、適格消費者団体の検討委員会でも動くが、そう簡単に情報をくれない。根拠規定があったほうが、条文があるのだからということで我々としても非常に言いやすい。消費者契約法第 40 条というのがある。第 40 条では、地方公共団体は内閣府令に定めるところにより適格消費者団体の求めに応じ当該適格消費者団体が差止請求権を適切に行使するために必要な限度において当該適格消費者団体に対し、消費生活相談及び消費者紛争に関する情報で内閣府令で定めるものを提供することができる。とある。だから、その拡充する条例になると思う。この改正消費者契約法第 40 条というのが割と最近の改正に沿った流れによる改正なので、その立法過程からすると必要性というのは十分根拠づけられたのではないかという気がしている。第 30 条第 2 項は元ネタがわからないためすぐに回答はできないが、少なくとも第 37 条の 2 については改正消費者契約法を自治体として拡充するものであるという説明付けである。今何を言いたいかというと、再チャレンジしてくださいという意味で言っている。消費者契約法の第 4 条第 3 項第 7 号などで、取り消しに関する不適切な勧誘による取り消しの規定であるが、これは適格消費者団体が差し止め請求をできる規定になる。その消費者契約法の第 4 条の行為の中で第 4 条

第3項第7号が加齢により判断力が低下していることから、不安を煽って勧誘するような行為について取り消しができる、ということは、適格消費者団体がこれを差し止め請求できるという建付けになる。こういった流れからすると、高齢者に関する消費生活の被害の発生防止、これも割と最近の改正なので、高齢者の保護というものを消費者契約法が保護しているというところから、特に佐賀県は高齢者が多いため、自治体として拡充する意味があると理論武装して再チャレンジをしていただきたい。

(大野課長)

この辺りは特に相談をしていきたいと思っている。

(赤星会長)

法令関係の専門の部署があると思う。そこに聞いて、消費者契約法も変わってきているから条例も当然変える必要があるのではと言っているのではないかな。

(富永委員)

もう一つ言うと、この第30条第2項も非常に実益があって、第37条の2については先ほど言ったように適格消費者団体として条例に基づいて必要な支援を求めることができるというところの実効性がある。

(赤星会長)

せっかく改正をあげたのであれば、県の法令部署に相談されるといい。他にはご質問ないかな。

(諏佐委員)

富永先生がおっしゃったことに私も同意する。少なくとも第37条の2のところについては、先ほど申し上げた景品表示法の最近の改正のところで、適格消費者団体に対して合理的根拠の提出を、適格消費者団体が事業者に対して求めるという形で、適格消費者団体をサポートしていくよう法律改正されている。そうしたことを合わせて適格消費者団体にしっかり絡んでいくと、十分言えることなのではないかと思う。

#### 4. 閉会